

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 林 敏一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,707,000,000 円	県出資割合	79.1%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 経営支援事業	170,583	323,176	247,689	
全事業合計に占める割合	59.7%	74.0%	66.7%	
(2) 担い手支援事業	99,789	99,385	109,977	
全事業合計に占める割合	34.9%	22.8%	29.6%	
(3) 需要創造事業	15,291	14,164	13,533	
全事業合計に占める割合	5.4%	3.2%	3.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	285,663	436,725	371,199	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		302,135	462,617	383,435
	経常費用 (b)		304,191	455,700	389,672
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,056	6,917	△ 6,237
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 3,878	416	225
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 5,934	7,333	△ 6,012
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 39,340	△ 37,414	△ 42,464
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 45,274	△ 30,081	△ 48,476
貸借対照表	資産		2,744,045	2,644,182	2,531,638
	負債 (h)		693,345	623,563	559,495
	指定正味財産 (i)		1,953,840	1,916,427	1,873,963
	一般正味財産 (j)		96,860	104,192	98,180
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,050,700	2,020,619	1,972,143
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,744,045	2,644,182	2,531,638	

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	74.7%	76.4%	77.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	4.7%	2.8%	2.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.3%	101.5%	98.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	47.1%	67.0%	61.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.7%	1.5%	△ 1.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.1%	0.3%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	36.9%	25.4%	29.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	6.1%	4.2%	4.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H29平均年齢※: - 歳 H29平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	9人	9人	8人	H29平均年齢※: 55.4 歳 H29平均年収※: 6,524 千円
うち、県退職者	1人	2人	2人	
うち、県派遣	3人	2人	2人	
その他職員	17人	17人	19人	H29 嘱託職員: 16人 業務補助職員: 3人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料	43,829	47,153	42,574
補助金・助成金	98,588	89,583	79,158
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	142,417	136,736	121,732
借入金残高(期末残高)	55,729	48,149	32,988
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	52,768	52,768	69,840
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	48,290	26,129	12,704

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

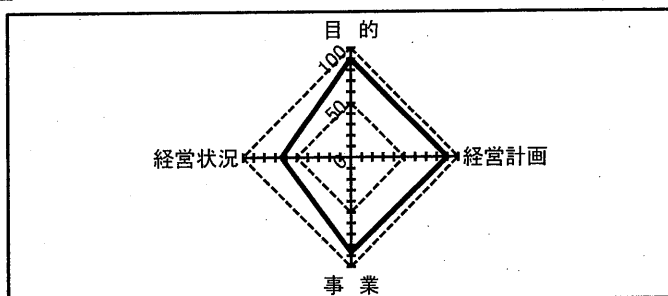
目標	青年農業者等育成センターとしての業務推進と併せ、農林漁業後継者育成基金、林業従事者対策基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として、事業活用により農地の集積・集約化を推進する。また、事業量に応じた専門知識を有する嘱託職員を確保しながら、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就農・就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積に向け、農地中間管理事業の推進を図ってきた。また、経営改善に関しては、補助・受託事業による収入の確保などに取り組んだものの、基金運用益や農地売買収益が伸びなかったことなどから、当期経常増減額はマイナスとなった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	適切に進行管理を行いながら、引き続き、農林水産業の担い手の確保・育成、農地中間管理事業の推進、みえの安心食材表示制度に基づく審査・認定に取り組むとともに、的確な組織運営、経営改善に取り組む。
	平成29年度実績	新規就農・就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するため農地中間管理事業の活用推進、安全・安心な農産物を提供するためみえの安心食材表示制度の運用を行った。また、組織運営については、大きな問題もなく行うことができたが、当期経常増減額はマイナスとなった。
	平成30年度目標	第3期中期経営計画の最終年であることから、進行管理と評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組むとともに、次期中期計画を策定する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	支援センターが農林水産業への就業・就職をサポートした者の数	1,180	人	目標	1,160	1,170	1,180
				実績	1,044	1,174	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積	3,220	ha	目標	1,747	2,520	3,220	
				実績	1,373	1,611	
みえの安心食材表示制度認定件数	710	件	目標	670	690	710	
				実績	608	611	

【団体自己評価結果】



	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	64	B	68	B	64	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成29年度コメント	
目的	安全で安心な食の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的として、平成27年度から平成30年度までを計画期間として策定した「第3期中期計画」に基づき、経営改善等に取り組むとともに、組織運営を行っている。 また、平成30年度において次年度以降に向けた新たな中期計画を策定する予定である。
事業	農林水産業の担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就職フェア等に取り組んだ結果、全体のサポート件数は目標を達成できた。農地中間管理事業では、関係機関との連携による地域説明会や農業委員会に設置された農地利用最適化推進委員への研修会の開催のほか、出し手と受け手のマッチングなどに取り組んだものの、他の農地集積に係る制度を活用する場合も多く、中間管理事業の面積は、目標の64%となった。また、安心食材表示制度の認定件数については、生産者の経営環境の変化などによる更新件数の減少から、目標の89%となった。
経営状況	県等からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩しによる事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組んだ。しかしながら、当期経常増減額はマイナス(△6,237千円)となり厳しい経営状況にあるため、経営改善に努める必要がある。

総括コメント	農林水産業の担い手確保・育成のための就農・就業へのサポート数については目標を達成し、また、安心食材表示制度の認定件数についても目標をおおむね達成したが、農地中間管理事業の活用による担い手への農地集積面積は、平成28年度以降伸び悩んでいることから、事業活用に向け、関係機関と連携しながら、より効果的で計画的な取組を実施していく。 経営面では、基金運用益や受託事業収入が減少する一方で、事業量の変更、人件費など固定経費の削減が困難であったことから、当期経常増減額が△6,237千円となった。今後も、センターが培ってきた担い手の確保・育成や農地の売買・貸借機能などを活かした補助・受託事業等の収入の確保やコスト削減などに取り組む、経営・財務状況の改善を図っていく。 また、平成30年度には、次年度以降の中期計画を策定する予定である。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターの目的は、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援であり、本県農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていく上で重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第3期中期計画に基づき、農林水産業の担い手確保・育成、農地集積などの経営基盤の強化等に取り組んでいる。毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。なお、平成30年度には、次年度以降に向けた新たな中期計画が策定される予定である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	3つの目標のうち、2つの項目では、おおむね達成しているが、三重県農林水産支援センターの中核事業である農地中間管理事業については、目標との間に大きな乖離がある。こうしたことをふまえ、現状と課題を整理・分析し、関係機関と連携しながら、効果的な取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今年度は当期経常増減額がマイナスとなっている。正味財産が十分にあり、現時点では経営上、問題ないと考えるが、引き続き効率的な事業運営及び経費削減を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

就業・就職に向けたサポートやみえの安心食材表示制度の認定においては、おおむね計画どおりの進捗状況となっているが、三重県農林水産支援センターの中核事業である農地中間管理事業による農地の担い手集積面積については、面積が伸び悩み、進捗状況が芳しくない。このため、農地中間管理事業の活用に向け、現状と課題を整理・分析した上で、関係機関と連携しながら、効果的な取組を進める必要がある。
 また、財務状況については、本年度、経常増減額がマイナスとなったことから、経営改善に向けた取組を進める必要がある。
 なお、平成30年度には、次期中期計画が策定される予定であることから、業務の適正実施と経営改善に向けた検討が必要である。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ma/mie_seika/index.htm		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 萩 隆	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.5%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 果樹農業好循環形成総合対策事業	69,894	101,006	63,241	
全事業合計に占める割合	66.7%	72.0%	67.2%	
(2) 野菜価格安定事業	28,607	32,416	24,293	
全事業合計に占める割合	27.3%	23.1%	25.8%	
(3) (1)~(2)以外の事業	6,350	6,826	6,529	
全事業合計に占める割合	6.1%	4.9%	7.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	104,851	140,248	94,063	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興にかかる事務

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		165,137	141,918	102,776
	経常費用 (b)		107,034	158,007	96,115
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		58,103	△ 16,089	6,661
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		4,752	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		62,855	△ 16,089	6,661
	当期指定正味財産増減額 (f)		6,913	△ 1,912	645
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		69,768	△ 18,001	7,306
貸借対照表	資産		759,549	724,463	728,851
	負債 (h)		506,217	489,132	486,214
	指定正味財産 (i)		68,630	66,718	67,363
	一般正味財産 (j)		184,702	168,613	175,274
	正味財産 (k) = (i) + (j)		253,332	235,331	242,637
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		759,549	724,463	728,851

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	33.4%	32.5%	33.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	154.3%	89.8%	106.9%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	6.5%	12.0%	6.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	35.2%	△ 11.3%	6.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	7.6%	△ 2.2%	0.9%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	4.7%	3.7%	6.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.0%	4.0%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	H29平均年齢※: - 歳 H29平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	2人	2人	H29平均年齢※: 58.0 歳 H29平均年収※: 6,000 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		3,062	6,918	362
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,062	6,918	362
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～平成31年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

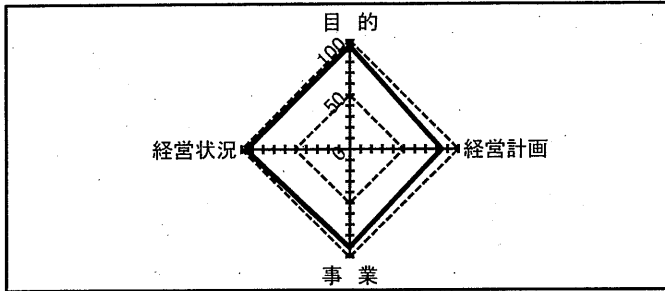
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	平成29年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の産地拡大や、果樹の生産振興につながる需要拡大を図った。
	平成30年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	特定野菜等交付予約数量	3,600	トン	目標	-	3,600	3,600
			実績	3,571	3,480		
果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額	58,000	千円	目標	-	58,000	58,000	
			実績	97,304	59,618		
野菜果実特別事業助成金額	1,200	千円	目標	-	1,200	1,200	
			実績	1,392	932		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	80	B	85	B	85	B
事業	87	B	96	A	91	A
経営状況	100	A	92	A	96	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

		平成29年度コメント
目的		当法人の目的は生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画		(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、策定した第2次中期計画(平成29年度～平成31年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金並びに運用益等の収入と管理費の収支均衡による計画的な経営を行った。
事業		特定野菜等事業は、予約数量は秋冬ねぎの増加があったが、夏秋・冬春トマト等の減少により、合計では目標対比96.7%になった。野菜産地振興事業は4団体で活用され、この中で、新規に国の野菜指定産地の指定につながった団体があった。果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業は、事業内容の改正や改植の積極的な取組等により、目標対比102.0%になった。また、果樹の新規需要開拓助成事業は1団体で活用された。
経営状況		事業については、目的並びに経営計画に沿って適正に行い、十分に成果を上げることができた。また、管理運営については、基本財産等の運用益や事業助成金等の収入と、管理費の収支均衡を図り、本年度も健全な管理運営ができた。
総括コメント		野菜・果樹事業において、事業の周知や事業内容の改正により生産者の活用が図られ、概ね事業量が確保できた。また、第2次中期計画(平成29年度～平成31年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに収支均衡となるような団体運営を行うことができた。 中長期的には、低金利下での運用益の確保並びに、平成31年1月から収入保険制度が開始されることに伴う特定野菜等事業量の確保が課題である。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため本協会の実施する事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法令に基づき、収支計画を作成し計画的な経営に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	特定野菜等交付予約数量及び野菜果実特別事業の申請額は目標を下回ったが、果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の申請額は目標を上回り、競争力の高い産地の育成に寄与することができた。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、経常収支の均衡を図りながら適切に資金造成を行い、協会の円滑な運営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当協会の実施する事業は、安全安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関等と連携を密にしながら事業を進めている。
 協会の運営は、自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。
 今後も、中長期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう、計画的かつ継続的な取組に期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地 農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 萩 隆	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	13,291	10,916	47,587	
全事業合計に占める割合	13.8%	12.5%	40.5%	
(2) 子牛補給金運営事業	8,983	8,675	8,647	
全事業合計に占める割合	9.3%	9.9%	7.4%	
(3) 畜産経営技術指導事業	5,474	5,924	5,626	
全事業合計に占める割合	5.7%	6.8%	4.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	68,601	61,849	55,636	
全事業合計に占める割合	71.2%	70.8%	47.3%	
全事業合計	96,349	87,364	117,496	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (3) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	93,589	88,936	121,447
	経常費用	(b)	96,349	87,364	117,496
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 2,760	1,572	3,951
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	117	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 2,643	1,572	3,951
	当期指定正味財産増減額	(f)	565,525	△ 1,433,216	352,348
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	562,882	△ 1,431,644	356,299
貸借対照表	資産		2,524,889	1,105,125	1,451,055
	負債	(h)	211,352	223,232	212,863
	指定正味財産	(i)	2,295,043	861,827	1,214,175
	一般正味財産	(j)	18,494	20,066	24,017
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,313,537	881,893	1,238,192
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,524,889	1,105,125	1,451,055	

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	91.6%	79.8%	85.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	97.1%	101.8%	103.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	26.1%	26.2%	20.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 2.9%	1.8%	3.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.1%	0.1%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	44.9%	45.6%	30.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	4.8%	5.8%	3.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H29平均年齢※: — 歳 H29平均年収※: 総会決議額により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		5人	4人	3人	H29平均年齢※: 34.3 歳 H29平均年収※: 4,382 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		7人	7人	7人	嘱託職員4人、臨時職員1人、パート職員2人
	うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料			1,790	4,155	50
補助金・助成金			0	0	1,100
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			1,790	4,155	1,150
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～平成31年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

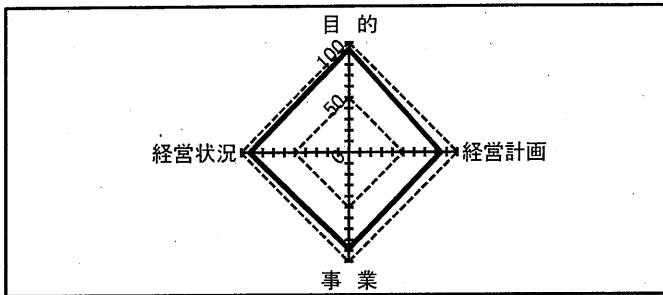
目標	畜産経営を取り巻く厳しい状況等を踏まえ、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために畜産農家の経営安定を支援するほか、自衛防疫や農場HACCP等の認証取得を推進する。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として、関係機関の協力も得ながら国の施策である補てん事業を実施するとともに、自衛防疫のための研修を開催したほか、農場HACCP等の認証取得を積極的に推進した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	畜産経営の支援のための事業を着実に実施するとともに、事業別の収支管理と業務効率化の徹底や、収入増加対策に取り組む。
	平成29年度実績	畜産経営の支援のための事業を着実に実施し、事業別の収支管理と業務効率化を徹底するとともに、委託料の見直し等、管理経費の節減等に努めた。
	平成30年度目標	前年度に引き続き、畜産経営の支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上や事務局体制の強化、効果的な情報発信に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		3,370	頭	目標	2,944	3,210
				実績	3,060	3,001	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数		13,000	頭	目標	11,000	12,700	13,000
				実績	12,604	12,893	
ホームページアクセス数		470,000	件	目標	600,000	460,000	470,000
				実績	487,416	374,593	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	75	B	85	B	85	B
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	82	B	88	B	92	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

		平成29年度コメント
目的		畜産経営は、家畜の改良等による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身の努力もしくは技術の革新等により家畜の生産性をあげているものの、生産費の多くを占める飼料費などは、海外の原料生産状況や為替相場による影響を受けやすい。このため、畜産経営体に対し、価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進などにより経営安定への支援を行っている。
経営計画		平成29年度から開始した第5次中期計画(平成29年度～平成31年度)では、財務状況や経営成績を測る数値目標を設定しており、平成29年度においては、体制面では適正な人員配置、財政面では業界関係団体からの協賛金収入の増加、外部への委託料の見直し等、管理諸経費の削減に取り組み、計画目標を概ね達成することができた。
事業		畜産経営者等のニーズを捉えた支援指導として、家畜伝染病の発生に備えた研修を開催したほか、県及び関係団体と連携しながら補てん金の交付事業を推進し、畜産農家の経営安定化に努めた。また、農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得や自衛防疫の推進、家畜伝染病等の疾病対策を着実に実施することができた。
経営状況		各事業単位の収支管理を徹底し、業務執行体制の見直しを行ってきた結果、平成29年度の当期一般正味財産増減額は、3,951千円となった。安定した経営基盤を確立するため、今後も経費節減等に努める必要がある。
総括コメント		畜産経営体のニーズに対応し、口蹄疫・鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防に向けた自衛防疫や自給飼料増産、農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得の推進のほか、補てん金の交付など畜産経営の安定化に向けた事業を着実に実施することができた。経営状況については、収支管理を徹底し業務執行体制の見直しを行った結果、2期連続で決算黒字を計上することができた。今後は、中期計画の目標達成に向けて、引き続き業務の効率化や経費削減に努め、安定した経営基盤の確立を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産物の価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産業を取り巻く環境が厳しさを増している中、その重要性が益々高まってきている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成29年度から開始した中期計画に基づいて業務に取り組み、概ね目標が達成されている。引き続き、事業別の収支管理や業務の効率化など、経営改善に向けた取組を進めるとともに、価格差補てん事業等への一層の加入推進など主要事業の拡大に邁進されたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	畜産経営の安定を図るための事業を着実に実施し、年度目標もほぼ達成できている。また、農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得や家畜伝染病の発生予防に向けた自衛防疫の推進等、畜産経営体のニーズに対応した支援指導にも取り組んでいる。今後は、効果的な情報発信や危機管理体制の整備強化等にも取り組まされたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	事業別の収支管理の徹底や、業務執行体制の見直しを続けてきた結果、2期連続で決算黒字の計上が図られた。今後も決算黒字が維持できるよう、経営改善に向けた取組を着実に実施していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産経営の安定と発展を図るために、価格差補てん事業や経営コンサルタントなどの事業を総合的に実施する協会の役割は重要であり、引き続き事業を的確に進めていく必要がある。平成29年度は、前年度に引き続き効率的な業務執行や事業単位での収支管理の徹底等の取組を進めた結果、2期連続で決算黒字の計上が図られた。今後は、平成29年度からスタートした中期計画の目標達成に向けて主要事業の拡大を図るとともに、さらなる経営改善に取り組み、安定的に業務を遂行できる体制を確立されたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp/		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	233,317	226,573	228,766	
全事業合計に占める割合	62.5%	61.3%	62.4%	
(2) 松阪牛システム業務	91,571	94,110	86,955	
全事業合計に占める割合	24.5%	25.5%	23.7%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	21,896	22,209	25,712	
全事業合計に占める割合	5.9%	6.0%	7.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	26,746	26,439	25,330	
全事業合計に占める割合	7.2%	7.2%	6.9%	
全事業合計	373,530	369,331	366,763	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
損益計算書	売上高	(a)	373,530	369,331	366,763
	売上原価	(b)	406,129	405,946	422,447
	販売費・一般管理費	(c)	76,275	74,394	68,176
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 108,874	△ 111,009	△ 123,860
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 18,663	△ 23,651	△ 39,888
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 19,229	△ 23,954	△ 40,192
貸借対照表	資産		860,239	813,558	788,842
	負債	(e)	211,973	189,246	204,722
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	548,266	524,312	484,120
	純資産	(h) = (f) + (g)	648,266	624,312	584,120
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	860,239	813,558	788,842	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	75.4%	76.7%	74.0%
	流動比率	流動資産／流動負債	505.1%	578.0%	266.7%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 29.1%	△ 30.1%	△ 33.8%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 2.2%	△ 2.9%	△ 5.1%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	77.9%	78.5%	80.7%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	20.4%	20.1%	18.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H29平均年齢※: ー 歳 H29平均年収※: 定款第27条による報酬
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	35人	36人	H29平均年齢※: 43.0 歳 H29平均年収※: 5,752 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	11人	12人	11人	臨時職員9人、パート2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料		6,858	5,632	0
補助金・助成金		38,250	38,250	38,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		45,108	43,882	38,250
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～平成32年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

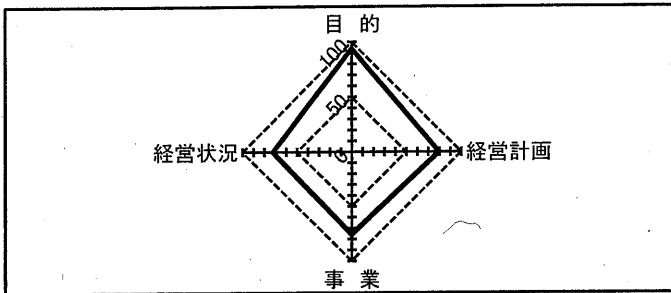
目標	【平成29年度目標】 と畜解体稼働率 : 73.6% (牛:7,100頭、豚:70,000頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 66.8%、「松阪牛シール」利用率 : 45.8%
実績	【平成29年度実績】 と畜解体稼働率 : 74.1% (牛:6,728頭、豚:68,663頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 74.0%、「松阪牛シール」利用率 : 39.3%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	経費削減をより一層進めるため、業務体制の見直しに取り組むとともに、事業の継続性を確保するための若年層の計画的採用、HACCP導入義務化に備えた人材育成を進める。
	平成29年度実績	若年層の採用及び、老朽化した機械設備の更新を図った結果、今後費用の減少が見込まれる。HACCP導入に関しては、約9割進行している。
	平成30年度目標	引き続き経費削減に取り組むとともに、豚と畜頭数確保に努める。3年後のHACCP義務化に備え、平成30年度中の申請を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	牛と畜頭数	目標	7,000	頭	目標	7,100	7,100
実績				実績	6,955	6,728	
豚と畜頭数	目標	70,000	頭	目標	70,000	70,000	70,000
	実績			実績	65,484	68,663	
ネットオークション取引数	目標	100	頭	目標	120	120	100
	実績			実績	100	92	

【団体自己評価結果】



	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	70	B	80	B	80	B
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	68	B	68	B	73	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				③
4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成29年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム(以下、松阪牛登録システム)登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中長期計画で目標に挙げた稼働率については、大口養豚農家のオールアウトの影響で出荷頭数が予想より少なく、中期経営目標には達しなかった。今後は、生産者団体への出荷要請を行うことで、出荷頭数の拡大が見込まれるとともに、3年後に予定されるHACCP導入義務化に向けた衛生管理のさらなる向上や、機械設備の更新に伴う人件費の抑制等により改善が見込まれる。
事業	牛と畜頭数は、昨年まで増加していた松阪牛が減少したこと等により目標達成できなかった。豚と畜頭数は、集荷への努力を重ね、昨年比では増加したものの、目標達成には至らなかった。松阪牛登録システム関連事業では、証明書発行枚数は増加したものの、松阪牛シール発行数は減少した。全体としては、人員体制を見直すと共に、衛生面等での事故発生もなく、安全安心な食肉を安定供給することができた。
経営状況	豚と畜頭数が昨年比で増加したものの、システム関連の収入が減少したこと、電気・燃料費等の単価値上げがあったこと等により、当期純利益は△40,192千円となった。

総括コメント	平成29年度決算は、システム関連収入の減少等により△40,192千円となった。引き続き、厳しい情勢が予想されるが、と畜頭数の確保や経費削減など収支改善に向けた取組を一層進めると共に、公社業務の安定運営のために中長期的な視点での技術伝承や人材育成、HACCP導入に向けた衛生管理のさらなる向上に取り組む。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、安全安心な食肉を安定供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム関連事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	豚と畜頭数は、一定数が回復したが、目標には達していない。今後は中期経営計画に基づき、生産者団体への出荷要請の強化等に取り組む、目標の達成を目指されたい。また、HACCP導入については、適切に準備が進められている。今後とも、作業を着実に進められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	さらなる集荷への努力を重ねたものの、利用者の経営方針や松阪牛登録システムの収益減などで中期経営目標を達成出来なかった。その一方で、人員体制の見直しを行ったことや、衛生面の事故なく県民に安全安心な食肉の供給を継続したことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	松阪牛登録システム関連収益の減少や、設備の更新、修繕等による効率化を図ったことで29年度の経常収支では赤字を計上することとなった。今後とも、と畜頭数の確保や経費削減などの取組を一層進める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成29年度は、業務の効率化や集荷対策など経営改善に努めたものの、経常収支は赤字となった。今後は豚の出荷頭数の増加が見込まれること等から、収支が改善していくものと期待できる。引き続き、と畜頭数の確保や経費削減の取組を一層進めるとともに、中長期的な視点での人材育成、HACCP導入に向けた衛生管理の高度化など運営体制の強化を図り、県民に安全安心な食肉を供給するための基幹施設としての役割を果たしてほしい。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 原田 秀十志	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,835,544	4,657,092	4,964,537	
全事業合計に占める割合	89.9%	89.7%	90.6%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	152,939	155,142	150,661	
全事業合計に占める割合	2.8%	3.0%	2.8%	
(3) 豚、牛内臓売上高	110,205	103,981	104,123	
全事業合計に占める割合	2.0%	2.0%	1.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	278,632	275,581	258,896	
全事業合計に占める割合	5.2%	5.3%	4.7%	
全事業合計	5,377,320	5,191,796	5,478,217	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
損益計算書	売上高	(a)	5,377,320	5,191,796	5,478,217
	売上原価	(b)	4,724,751	4,552,834	4,854,157
	販売費・一般管理費	(c)	757,427	738,068	724,134
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 104,858	△ 99,106	△ 100,074
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		7,046	2,687	2,193
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		1,914	1,286	940
貸借対照表	資産		385,270	444,428	435,726
	負債	(e)	363,170	421,042	411,400
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 77,900	△ 76,614	△ 75,674
	純資産	(h) = (f) + (g)	22,100	23,386	24,326
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	385,270	444,428	435,726	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	5.7%	5.3%	5.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	202.2%	215.2%	225.0%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	34.5%	43.4%	44.3%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.0%	△ 1.9%	△ 1.8%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	1.8%	0.6%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	7.0%	7.2%	6.5%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.1%	14.2%	13.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H29平均年齢※: ー 歳 H29平均年収※: 給与規定により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		35人	35人	36人	H29平均年齢※: 47.0 歳 H29平均年収※: 5,312 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		36人	34人	33人	準社員7人、シニア2人、嘱託17人、パート1人、守衛4人、指導員2人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料			2,775	3,177	0
補助金・助成金			38,951	38,951	38,951
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			41,726	42,128	38,951
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～平成33年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

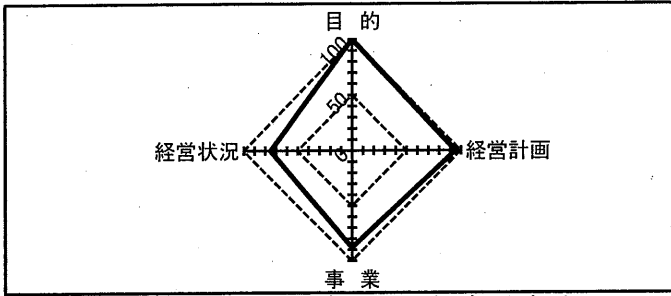
目標	平成29年度目標 豚と畜頭数90,000頭、牛と畜頭数4,700頭
実績	豚は、PEDの沈静化等に伴い、目標比＋744頭(前年度比＋458頭)、牛は、全国的に飼養頭数が減少傾向にある中、目標比△664頭(前年度比△535頭)となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むことにより豚牛の入荷頭数の確保を図るとともに、経費削減や売上増大に向けた新規出荷者・買受人の開拓に努めることにより経営収支の改善を進める。
	平成29年度実績	豚はPEDが沈静化したことで入荷頭数が前年度比で458頭増加し、売上が5.3%増加した。牛は、前年度比で535頭減少したが取引頭数は166頭増加したので売上高は12.1%増加した。
	平成30年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むことで豚牛の入荷頭数の確保を図るとともに、経費削減や新規取引先の開拓と経営収支の改善を進める。さらにHACCP認定申請に向け作業手順の整備を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	豚と畜頭数	目標	90,000	頭		84,700	90,000
実績					90,286	90,744	
牛と畜頭数	目標	4,200	頭		5,300	4,700	4,200
	実績				4,571	4,036	

【団体自己評価結果】



	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	84	B	80	B	88	B
経営状況	70	B	70	B	75	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	75	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成29年度コメント	
目的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、と畜解体や卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で、社会的要請にも合致している。
経営計画	役職員が出荷者等の顧客ニーズを把握しながら、役員会や作業部会において経営改善の検討を行っている。また、国が進めている衛生管理の高度化に向けては、四日市市衛生部局の指導の下で人材育成等に着手している。今後も、引き続き、と畜頭数の確保やHACCP対応に向け本格的な整備を進めていく。
事業	中長期経営計画の平成29年度目標については、牛のと畜・取引頭数は全国的な出荷頭数の減少の影響を受けて未達成となったが、豚のと畜頭数・取引頭数は、PEDの沈静化と役職員による積極的な出荷要請活動により目標達成した。畜産及び食肉業界を取り巻く環境に変化はあるが、今後も安全安心な食肉の提供に日々努め、一層の経営改善を進める。
経営状況	豚は取引頭数や取引単価が上昇し増収となった。牛はと畜頭数が減少したが、取引頭数の増加により増収となった。豚加工部門は大口取引が減少したことなどで昨年に続き売上は減少した。牛加工部門もと畜頭数が減少して減収となった。

総括コメント	平成29年度決算は、豚牛共に取引頭数が増加したことにより、加工部門の減収があったものの、当期純利益は940千円となった。今後も厳しい情勢が予想されるが、県内唯一の食肉卸売市場として、引き続き四日市市及び県と連携しながら、取引頭数の確保に向けた営業努力や各部門における収支改善の取組などを進めていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給するという社会的要請の高い事業を行っており、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、毎年度、取り巻く環境の変化や目標達成状況を踏まえながら、必要に応じて見直し、経営改善の検討を行い、当期純利益を計上した。また、HACCP導入に向けた作業も適切に進行している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	牛のと畜頭数は、全国的な飼養頭数減少の影響もあり減少したが、経営努力によって牛の取引頭数や豚のと畜・取扱頭数は前年比で増加した。今後も顧客(生産者・買受者)のニーズを的確に把握しながら効果的に事業を推進していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	営業活動の強化等による豚のと畜・取引頭数の増加により、純利益がプラスとなった。引き続き、と畜頭数の確保や収支改善に向けた経営努力を期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

営業努力や経営改善の取組が一定の成果をあげ、8期連続して当期純利益を確保したことは評価できる。引き続き、中長期経営計画の達成に向けて、と畜頭数の確保や収支改善等に取り組むことで累積欠損金の解消を図るとともに、安定した財務基盤を確立することを期待する。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 一般緑化事業	12,996	32,215	32,854	
全事業合計に占める割合	26.5%	51.6%	54.0%	
(2) 緑の募金事業	24,277	22,239	21,384	
全事業合計に占める割合	49.6%	35.7%	35.1%	
(3) 三重自然の森づくり事業	11,682	7,921	6,629	
全事業合計に占める割合	23.9%	12.7%	10.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	48,955	62,375	60,867	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- 緑の募金を活用した森林環境教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		48,991	65,678	61,348
	経常費用 (b)		50,683	64,170	62,753
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,692	1,508	△ 1,405
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,692	1,508	△ 1,405
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 11,777	△ 7,584	△ 6,460
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 13,469	△ 6,076	△ 7,865
貸借対照表	資産		391,832	385,862	379,220
	負債 (h)		4,102	4,208	5,431
	指定正味財産 (i)		364,662	357,078	350,618
	一般正味財産 (j)		23,068	24,576	23,171
	正味財産 (k) = (i) + (j)		387,730	381,654	373,789
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		391,832	385,862	379,220	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.0%	98.9%	98.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	96.7%	102.4%	97.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	77.1%	50.7%	49.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 3.5%	2.3%	△ 2.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.4%	0.4%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	24.9%	35.5%	36.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.4%	2.8%	3.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H29平均年齢※: - 歳 H29平均年収※: 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H29平均年齢※: - 歳 H29平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	5人	5人	嘱託員4人、パート1人
うち、県退職者	1人	3人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料		0	21,841	20,684
補助金・助成金		0	0	0
負担金		1,300	1,300	590
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,300	23,141	21,274
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

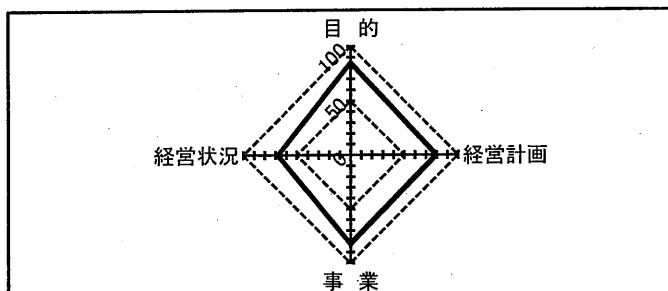
目標	平成29年度緑の募金目標額 26,000千円
実績	平成29年度緑の募金収入実績は21,096千円で目標額に達しなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	賛助会員や企業募金拡大のための広報活動の強化。
	平成29年度実績	企業用ダイレクトメールに広報誌や賛助会員加入勧誘パンフレットを送付した。
	平成30年度目標	県民が森と触れあう機会を増大する仕組みの創設。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	植樹活動等参加人数		8,100	人	目標	-	-
				実績	10,138	8,897	
緑の募金者数		250	者	目標	-	-	250
				実績	230	264	
賛助会員数		25	人・社	目標	-	-	25
				実績	14	25	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~ 59%):改善を要する

	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	80	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	78	B	80	B	68	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	68	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		平成29年度コメント
目的		当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により県民の緑化意識の高揚や県民参加の森づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することとしている。現状においては、緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど社会的要請は強い状況が続いている。
経営計画		当協会の事業収益は、緑の募金や、三重緑化基金の運用益が主たるものであるため、外部要因の影響を受けやすく、減少傾向が続いている。このため、外部変化に対応して、新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業を積極的に取り入れることとし、平成28年度から県公募事業を受託したことから安定的な事業の執行が可能となった。 なお、中長期経営計画の改定を行い、活動成果の指数を外部要因を受ける評価指標からより成果が明確となる指標に改正した。 また、公益事業の財源となる賛助会員の促進に努めた結果、11人・社の加入があった。
事業		当協会の主要事業である緑の募金交付事業及び春期緑化運動は、市町募金還元事業として実施しているが、還元率基準の80%を上回る85%を還元し、事業実施者の要望に応えた。また、森林ボランティア活動支援事業では、応募件数9件を上回る11件を採択した。一方、自主事業として森林ウォーキングの開催や巨樹・巨木見学会などを開催し、定員を大幅に上回る応募があった。 これら直接事業費に係る経費の増加分は、諸経費の節減に努め充当した。 なお、人件費率の増加は、県からの受託事業が人件費割合の高い構成となっているため、当該事業を拡大実施し、人件費が増加したことによるものである。
経営状況		経常収益については、緑の募金の減少などで予算額を下回ったが、経費の節減により計画の事業は執行できた。なお、当期の経常増減額は△1,405千円となったが、前年度は1,508千円であり、収支相償に向けた経営を図っている。 また、低金利に伴う三重緑化基金の運用益の減、会費収入の減額などにより、自己収益比率が減少している。これらは、外部環境の変化に伴うもので対応が困難な面があるため、増額対応として賛助会員の拡大に努めた。

総括コメント	<p>緑の募金額、協会会員数、緑化基金への寄付額のいずれの目標も達成できなかった。これらの定量目標の達成は、外部要因に左右される。このため、賛助会員の増加に努める広報活動を実施した結果、11人・社の新たな賛助会員の入会があった。</p> <p>中長期経営計画の計画期間が平成29年度までであるので、計画を改定した。次期計画では、当協会の活動状況をより表す指標として、活動結果で得られる植樹活動等参加人数、緑の募金者数、賛助会員数とした。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	当法人の目的である「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、その役割は一層重要になっている。しかし、緑の募金収入などが目標を達成できていない現状にあるので、より効率的、効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	緑の募金や、三重緑化基金の運用益が減少するなか、県公募事業の受託や、新たな賛助会員の拡大に努めたことは評価できる。 新たな中長期経営計画に基づき、今後は目標達成に向け、積極的に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	緑の募金交付金事業や森林ボランティア活動支援事業では、計画を超える活動を実施するなど、成果を生み出していることは評価できる。引き続き積極的に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	自己収益比率の減少については、外部要因の影響を受けやすく、団体経営の懸念材料となる。収入の増加に向け、賛助会員の拡大に取り組んだことは評価できる。今後も自己収益の増加に向けた取組を検討することが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズが依然として高い中、緑化運動の推進を着実に進めていることや、当法人の主な収入源である緑の募金収入や緑化基金の運用益、会費が減少傾向にある中で、新たな賛助会員の獲得に力をいれている点は評価できる。また、相対的な管理費の低減に向け、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど、事業規模の拡大に努めていることは評価できる。</p>

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://miesuisanshinkou.web.fc2.com/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 林 文三	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	239,039	268,483	252,207	
全事業合計に占める割合	52.9%	70.5%	67.5%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	53,337	47,556	57,473	
全事業合計に占める割合	11.8%	12.5%	15.4%	
(3) 資源増大実証事業	38,544	33,485	37,517	
全事業合計に占める割合	8.5%	8.8%	10.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	121,116	31,376	26,464	
全事業合計に占める割合	26.8%	8.2%	7.1%	
全事業合計	452,036	380,900	373,661	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	391,214	398,477	329,999
	経常費用	(b)	452,036	380,900	373,661
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 60,822	17,577	△ 43,662
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	179,973	180,000	180,000
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	119,151	197,577	136,338
	当期指定正味財産増減額	(f)	523,507	△ 265,860	65,938
当期正味財産増減額合計		(g) = (e) + (f)	642,658	△ 68,283	202,276
貸借対照表	資産		6,201,588	5,919,897	5,921,671
	負債	(h)	934,523	721,115	520,613
	指定正味財産	(i)	5,416,488	5,150,628	5,216,566
	一般正味財産	(j)	△ 149,423	48,154	184,492
	正味財産	(k) = (i) + (j)	5,267,065	5,198,782	5,401,058
負債・正味財産合計		(l) = (h) + (k)	6,201,588	5,919,897	5,921,671

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	84.9%	87.8%	91.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	11.6%	9.1%	6.1%
	経常比率	経常収益/経常費用	86.5%	104.6%	88.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	42.6%	57.4%	64.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 15.5%	4.4%	△ 13.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.0%	0.3%	△ 0.7%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	41.8%	48.5%	47.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.1%	1.2%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H29平均年齢※: ー 歳 H29平均年収※: 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	20人	21人	20人	H29平均年齢※: 49.3 歳 H29平均年収※: 5,146 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料		70,775	66,044	59,896
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		70,775	66,044	59,896
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成33年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

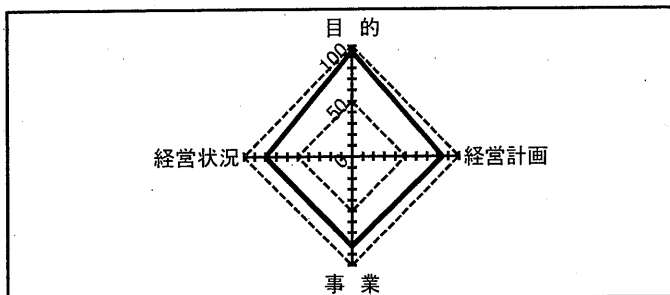
目標	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 ・基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	・県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに目標を達成することができた。 ・厳しい経済動向により基金運用の計画目標である平均利回り1.7%を0.03%下回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	平成29年度実績	種苗生産において、計画どおりの数量を生産することができた。 量産化技術試験において、計画を上回るマハタの種苗320千尾を供給できた。
	平成30年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	マダイ生産尾数		604	千尾	目標	600	603
		実績			603	604	
マダイ放流尾数		500	千尾	目標	500	500	500
				実績	571	565	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		3,100	千尾	目標	3,100	3,100	3,100
				実績	3,100	3,100	

【団体自己評価結果】



	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	78	B	82	B	82	B
経営状況	78	B	84	B	80	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成29年度コメント
目的		水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画		平成27年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、注目されている海女文化への対応として、市町等からアワビの資源回復を図るための要望が増大しており、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事業		当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況		伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業で18,607千円、栽培漁業関連事業で28,220千円の赤字となっているが、有価証券評価益による2,943千円やマハタ種苗の安定生産化により、当期経常増減額は△43,662千円となっている。
総括コメント		水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、平成27年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。今後とも、漁業者および県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産に資する技術開発やアワビの増産に向けた方策が講じられており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益事業において、ヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は△43,662千円となっているが、その一部の要因は、経営計画に位置付けられ、毎年度資金を取り崩して行う伊勢湾水産振興事業の実施によるものであり、当該事業による経営への影響は小さい。また、安定性等の財務指標は適正と評価され、経営状況は健全と判断される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成29年度は、中期経営計画(H27~H33)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。